

独立行政法人北方領土問題対策協会の平成24年度予算概算要求状況

I 一般業務勘定

〔平成24年度概算要求額〕

(単位：百万円)

区 分	平成24年度 要 求 額 (A)	平成23年度 予 算 額 (B)	比 較 増△減額 (A) - (B)	備 考
[収 入]				
運営費交付金	1,364	1,326	38	
施設整備補助金	0	71	△71	前年度限り
自己収入	1	0	1	預金利息等
合 計	1,365	1,397	△33	
[支 出]				
北方対策事業費	1,202	1,163	39	
一般管理費	29	29	0	
人 件 費	134	134	0	
施設整備費	0	71	△71	前年度限り
合 計	1,365	1,397	△33	

(注) 四捨五入の関係で、合計は一致しない。

〔増額経費の主なもの〕

- ① 後継船舶就航に伴う備船経費の増等 179百万円
平成24年度から供用が開始される後継船舶「えとびりか」での四島交流事業、自由訪問の実施に必要な備船経費の増及び試験運航に要する経費
- ② 青少年現地視察等支援経費（新規） 108百万円
次代を担う青少年を対象に、返還要求運動原点の地根室から自らの目で北方領土を実感し、また、元島民等と意見交換等を行うなどの機会を新たに提供
- ③ 県民会議等ふれあい広場開催費（新規） 181百万円
北方領土問題や返還要求運動に対し、広く国民の理解と関心を得るため、北方領土に関するパネル展や、北海道道東地区にある啓発施設からのリアルタイム中継、元島民とのトークショーなど、一般参加型のイベントを各都道府県単位で開催
- ④ 元島民後継者育成対策経費（新規） 23百万円
元島民の高齢化が深刻化する中で、次代の運動を支える元島民後継者の育成及び、後継者組織の活動活性化を促進

〔運営費交付金算定ルール〕

1 北方対策事業費

$$24 \text{ 年度概算要求額} = \frac{23 \text{ 年度予算}}{\text{消費者物価指数}} \times \frac{\text{特殊要因増 (一時経費)}}{\text{政策係数}} \times \frac{\text{効率化係数}}{\text{特殊要因増減}} \times 99\%$$

$$= \frac{1,163}{100\%} \times \frac{520}{173.9943\% + 95} = 1,202 (1,163)$$

2 一般管理費

$$24 \text{ 年度概算要求額} = \frac{23 \text{ 年度予算}}{29} \times \frac{\text{効率化係数}}{99.34\%} \times \frac{\text{消費者物価指数}}{100\%} = 29 (29)$$

3 人 件 費

$$24 \text{ 年度概算要求額} = \frac{23 \text{ 年度予算}}{134} \times \frac{\text{給与改定率}}{100\%} = 134 (134)$$

4 運営費交付金

$$24 \text{ 年度概算要求額} = (1 + 2 + 3) - \frac{\text{自己収入見積額}}{1} = 1,364 (1,326)$$

II 貸付業務勘定

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度 要 求 額 (A)	平成 23 度 予 算 額 (B)	比 較 増△減額 (A) - (B)	備 考
貸付事業費補助金	1 5 9	1 7 1	△ 1 2	
長期借入金利息補給費	2 0	2 8	△ 8	
貸付業務管理費補給金	1 3 9	1 4 3	△ 4	

(注) 四捨五入の関係で、合計は一致しない。

- ① 長期借入金利息補給費 $\frac{\text{長期借入金利息}}{73} - \frac{\text{貸付金利息}}{53} = 20 (28)$
- ② 貸付業務管理費補給金 $(\frac{\text{貸付業務費}}{17} + \frac{\text{業務委託費}}{12} + \frac{\text{一般管理費}}{100} + \frac{\text{短期借入金利息}}{14} - \frac{\text{減価償却費}}{0} + \frac{\text{貸倒引当金繰入}}{5}) - \frac{\text{事業外収益等}}{10} = 139 (143)$